

2020年1月14日

No. 20-005

株式会社いよぎん地域経済研究センター

企業のSDGsへの取組に関するアンケート調査結果

～持続可能な未来へ！今から始めるSDGs～

株式会社いよぎん地域経済研究センター（略称IRC、社長 重松 栄治）では、このたび、県内を中心とした企業のSDGs（Sustainable Development Goals）への取組状況について調査結果を取りまとめましたので、下記のとおりお知らせいたします。

なお、SDGsをテーマにしたレポートを4回シリーズで「IRC Monthly」に掲載しており、本アンケート調査の詳細は第2回目として2020年3月1日発行の2020年3月号に掲載いたします。

記

【調査概要】

- ・ SDGsは、2015年9月に国連が採択した2030年までの国際目標で、「地球上の誰一人取り残さない」をスローガンに掲げ、持続可能な社会の実現を目指している。また、企業の事業活動はSDGsの目標と深く関わっており、企業もSDGsに取り組んでいくことが求められている。
- ・ SDGsという言葉を知っている」と回答した企業は53.1%と半数を超えているが、「すでに取組を行っている」（5.7%）と「取組を検討している」（4.7%）は合わせて1割程度にとどまる。
- ・ 社会貢献活動を実施している企業は、約9割に上る。社会貢献活動の内容はSDGsのゴールに該当するもので、SDGsを意識的に取り組むかどうかの違いはあれ、大半の企業は何らかの形でSDGsに関連する取組を行っている。
- ・ SDGsに取り組むことで得られる効果として、「従業員のモチベーションアップ」のほか、「採用活動におけるプラスの効果」、「他社との差別化」、「外部との連携強化」や「経営方針の明確化」など、取り組む意義として期待する以外の効果も得られている。
- ・ 取り組むにあたっての課題（障壁）として、「人的余裕がない」と回答した割合が最も高く、「社内の理解度が低い」「時間的な余裕がない」「何から取り組めば良いかわからない」と続く。
- ・ SDGsの取組への機運はさらに高まっていくだろう。今後企業が持続的に発展していくために、SDGsを通して事業領域の見直しを行い、自社にできることから事業活動の中に取り入れていくことを期待したい。

以上

はじめに

SDGsは、2015年9月に国連が採択した2030年までの国際目標で、「地球上の誰一人取り残さない」をスローガンに掲げ、持続可能な社会の実現を目指している。経済、環境、社会などの分野で17のゴール（目標）があり、その下に169のターゲット（項目）と232のインデックス（指標）を設定している。

企業の事業活動はSDGsの目標と深く関わっており、企業もSDGsに取り組んでいくことが求められている。そこで今回、県内を中心とする企業に対し、SDGsへの取組に関するアンケート調査を実施した。

調査概要			
調査対象	IRC会員企業3,392社	回答企業属性	
調査方法	郵送 (月報2019年10月号に封入)	地域	東予：33.8% 中予：35.0% 南予：19.2% 愛媛県外：12.0%
調査時期	2019年10月	従業員数	～10人：16.7% 11～50人：53.5% 51～100人：15.1% 101人以上：21.0%
有効回答数	318社		

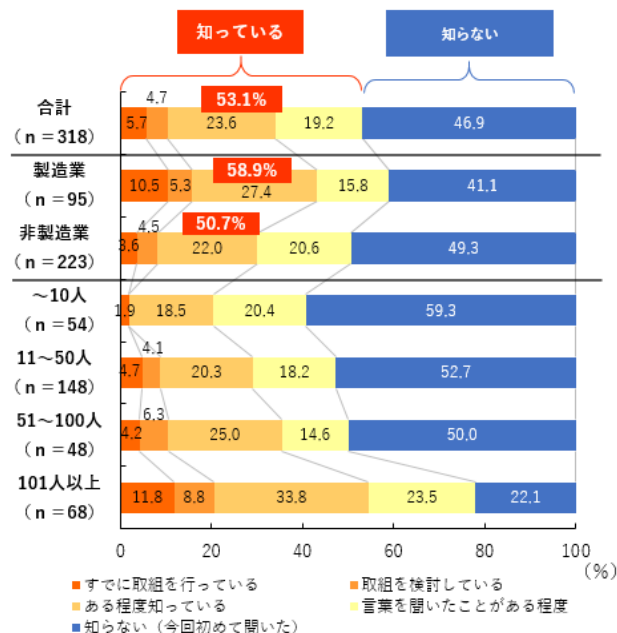
1. アンケート結果

(1) SDGsを知っている企業は53.1%

SDGsという言葉を知っているか尋ねたところ、「知っている」と回答した企業は53.1%と半数を超えている（図表-1）。

しかし、「すでに取組を行っている」（5.7%）と「取組を検討している」（4.7%）は合わせて1割程度にとどまる。

【図表-1】SDGsの認知度・取組状況
(業種別・従業員規模別)



注：小数点第2位を四捨五入しているため、合計が100にならない場合がある。以降同様。

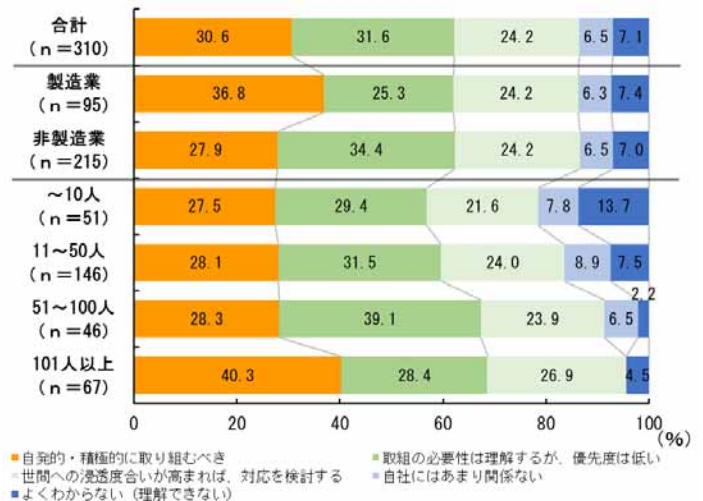
業種別にみると、製造業の認知度は58.9%で非製造業（50.7%）よりも8.2ポイント高い。製造業では、「機械・金属製品・非鉄金属・鉄鋼」などの分野、非製造業では「卸売・小売」などの分野で認知度が高くなっている。

従業員規模別でみると、規模が大きくなるほど認知度が高くなっている。

(2) 約3割が前向きな取組姿勢

SDGsに対するスタンスでは、30.6%の企業が「自発的・積極的に取り組むべき」と回答しており（図表-2）前向きに取り組む意向を持っていることが分かる。これに対し、「自社にはあまり関係ない」の回答割合は6.5%にとどまる。「取組の必要性は理解するが、優先度は低い」（31.6%）と「世間への浸透度合いが高まれば、対応を検討する」（24.2%）とで半数超を占めるが、現在の潮流からすると今後前向きな姿勢に変化する企業は増えてくると考えられる。

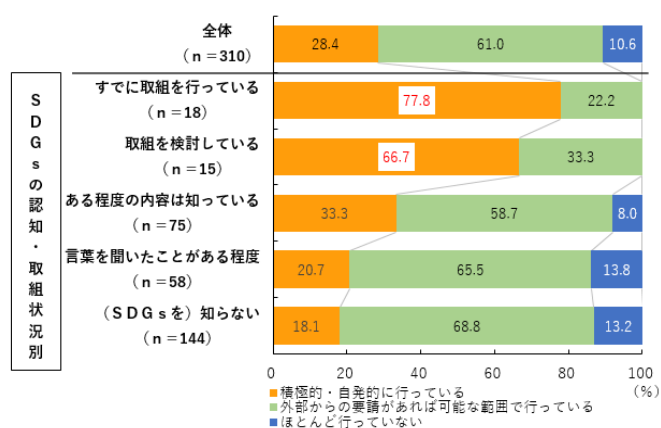
【図表-2】SDGsの取組スタンス(業種別・従業員規模別)



(3) 9割の企業が何らかの社会貢献活動を実施

アンケートでは、「SDGs」という言葉を明示せず、「どのようなスタンスで社会貢献活動に取り組んでいるか」も質問した。その結果、「積極的・自発的に行っている」の割合は28.4%、「外部からの要請があれば可能な範囲で行っている」が61.0%と、社会貢献活動を実施している企業は約9割に及ぶ（図表-3）。

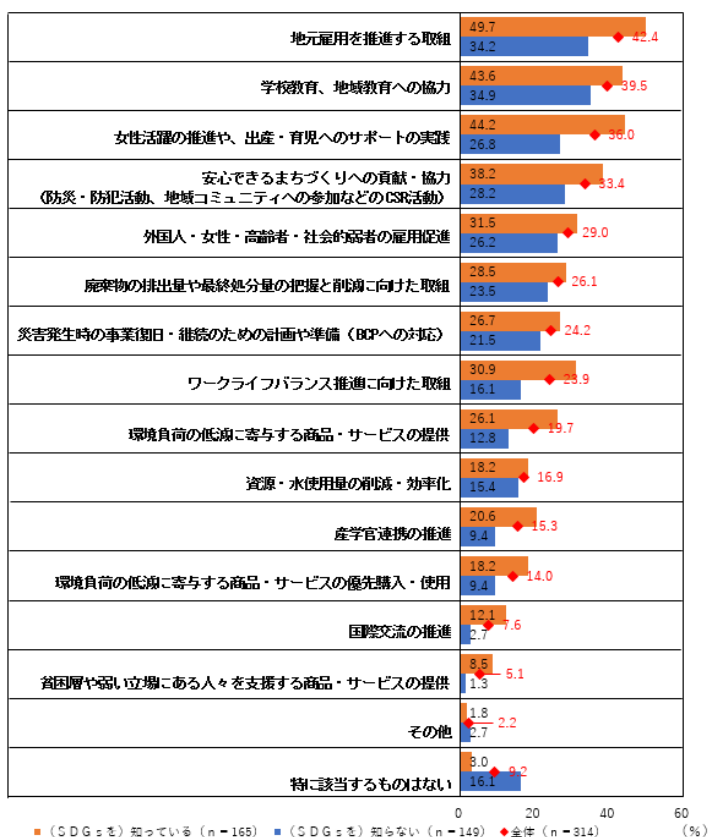
【図表-3】社会貢献活動の取組スタンス
(SDGsの認知度・取組状況別)



また、社会貢献や社会課題解決活動に取り組んでいる内容も尋ねた(図表-4)。最も多かったのが「地元雇用を推進する取組」(42.4%)で、会社見学やインターンシップの受入などをはじめとする「学校教育、地域教育への協力」(39.5%)、「女性活躍の推進や、出産・育児へのサポートの実践」(36.0%)が続く。

回答項目に列挙した取組内容は、実はいずれもSDGsのゴールに該当するものだ。つまり、SDGsを意識的に取り組むかどうかの違いはあれ、大半の企業は何らかの形でSDGsに関連する取組を行っていることになる。

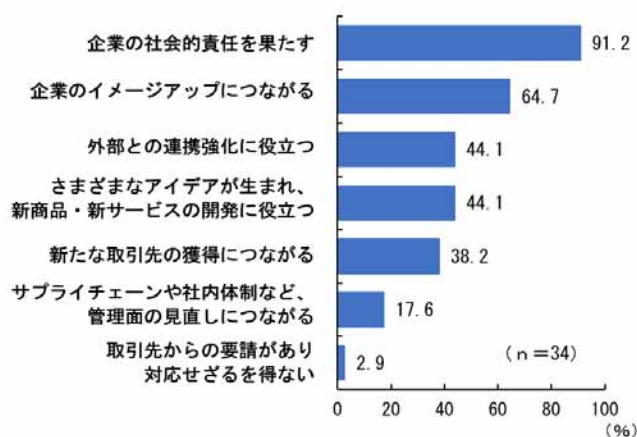
【図表-4】地域や社会の課題解決に対して
企業活動の一環で取り組んでいること(複数回答)



(4) 企業の社会的責任やイメージアップを目指す

SDGsの認知度・取組状況で「取組を検討している」「すでに取組を行っている」と回答した企業に対し、取り組む意義を尋ねたところ、大半の企業が「企業の社会的責任を果たす」(91.2%)と回答している(図表-5)。このことを対外的に発信することによって、企業のイメージアップにつなげる(64.7%)という意図が見える。さらに、外部との連携強化(44.1%)や、新商品・新サービス開発に役立てること(44.1%)を期待する企業も一定数見受けられた。

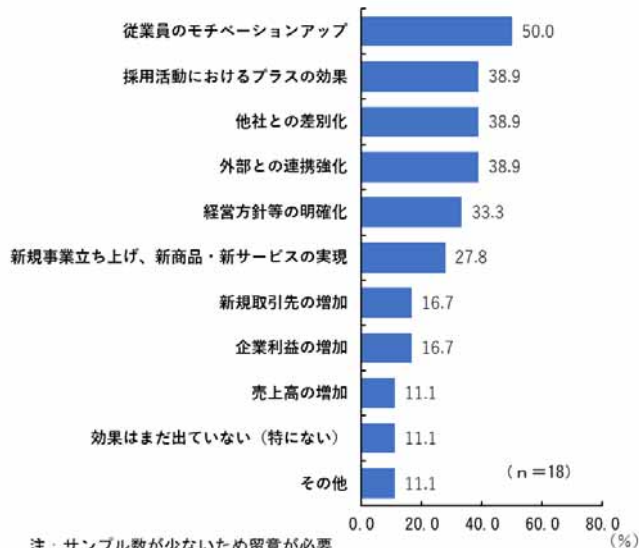
【図表-5】SDGsに取り組む意義(複数回答)



(5) 従業員のモチベーションアップにつながる効果

既にSDGsの取組を行っている企業18社に対し、取組によって得られた効果を尋ねたところ、「従業員のモチベーションアップ」が50.0%で最も多い(図表-6)。ほかにも、「採用活動におけるプラス

【図表-6】SDGsの取組で得られた効果(複数回答)



注：サンプル数が少ないため留意が必要

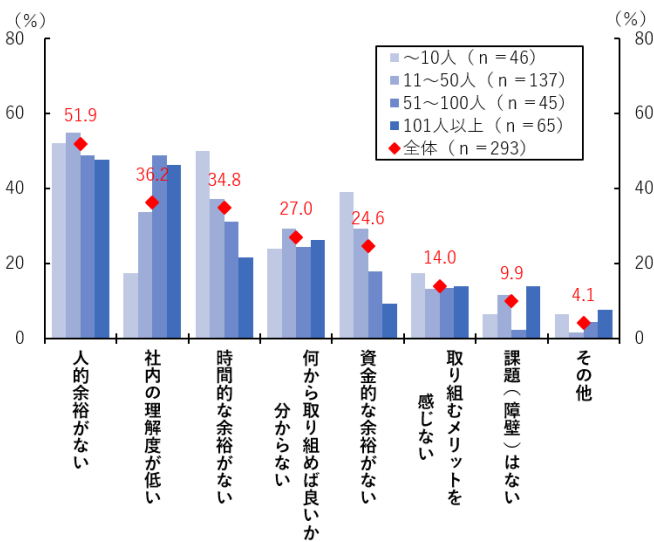
の効果」、「他社との差別化」、「外部との連携強化」（いずれも 38.9%）や「経営方針等の明確化」（33.3%）など、企業の社会的責任やイメージアップ以外の効果も得られているようだ。

（6）「人的余裕がない」を課題とする企業が多い

全社に対し、SDGsに取り組むにあたっての課題・障壁を尋ねたところ、「人的余裕がない」（51.9%）と回答した割合が最も高い（図表-7）。次いで「社内の理解度が低い」が36.2%で、「時間的な余裕がない」（34.8%）、「何から取り組めば良いかわからない」（27.0%）と続く。

従業員規模別で見ると、規模が小さい企業ほど人・時間・資金の余裕のなさが課題になり、規模が大きいほど社内の理解度が課題となっている。

【図表-7】SDGsに取り組むにあたっての課題・障壁（複数回答・従業員規模別）



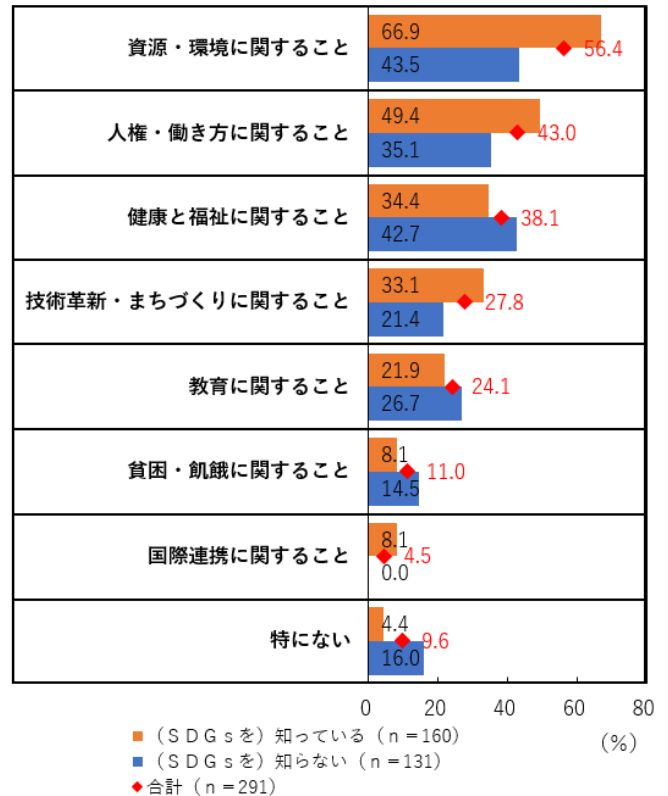
（7）今後は資源や環境への貢献を重視

自社で現在取り組んでいることを含め、今後SDGsのゴールに貢献したいこと・できることを尋ねたところ、「資源・環境に関すること」が56.4%と最も高く、これまでも各企業が取り組んできた「人権・働き方に関すること」（43.0%）が続く（図表-8）。

SDGsを「知らない（今回初めて聞いた）」と回答した企業でも、「資源・環境に関すること」

（43.5%）や「健康と福祉に関すること」（42.7%）への貢献意欲が比較的高い。「特になし」を除く8割超の企業が、何らかの貢献をしたい、あるいはできると考えているようだ。

【図表-8】今後貢献したいこと・できること（複数回答・SDGsの認知度別）



2. アンケートまとめ

SDGsに取り組んでいる、検討している企業は1割程度だが、意識的に取り組むかどうかの違いはあれ、大半の企業は何らかの形でSDGsに関連する取組を行っている。その取組を事業戦略として明確にしているかどうか、意識の差がSDGsの認知度・取組状況の違いを生んでいると言える。

環境配慮などの社会課題への関心の高まりとともに、SDGsの取組への機運も高まっていくだろう。今後企業が持続的に発展していくために、SDGsを通して事業領域の見直しを行い、自社にできることから事業活動の中に取り入れていくことを期待したい。

（福田 泰三）